

2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6150 URL <https://www.takeda-mc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 修平 (TEL) (0761) 58-8231
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績(2026年6月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	790	△1.9	△39	—	△34	—	△25	—
2026年5月期第1四半期	806	△28.9	△13	—	△9	—	△8	—

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 △10百万円(—%) 2026年5月期第1四半期 △2百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	△28.12	—
2026年5月期第1四半期	△9.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	7,212	5,379	74.6
2026年5月期	7,767	5,463	70.3

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 5,379百万円 2026年5月期 5,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,590	12.2	230	△0.3	230	△4.1	150	△6.2	163.17
通期	5,200	2.4	400	△7.5	400	△10.0	260	△12.8	282.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年5月期1Q	1,020,000株	2026年5月期	1,020,000株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	100,707株	2026年5月期	100,707株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年5月期1Q	919,293株	2026年5月期1Q	919,358株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中東情勢、米国の通商政策、ウクライナ等の地政学的リスクを背景に、引き続き物価上昇、円安是正を意識した為替相場の変動、日銀の利上げ観測に伴う金利上昇などを受けて、とりわけ中小企業にはコストの負担が重く、先行き不透明な状況のまま推移しております。

当社グループの事業環境は、前年度から引き続き、都市部を中心とする鋼構造物、国土強靱化基本計画によるインフラ補強、物流倉庫・データセンター等の建設需要はあるものの、建設業を取り巻く人手不足の影響や建設費用の増加から建設工期の長期化や遅延、建設計画の見直し又は中止が顕在化し、全体的な鉄骨需要量の低迷によって設備投資が抑制傾向にある中、コスト上昇や一部部品の長納期化も加わり、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を原点に、省人化・省段取りに係る新製品開発や提案営業、保守サービスの充実等を展開し、生産性向上に向けた基幹システムの更新(2027年6月稼働予定)にも継続して取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は790百万円(前年同期比1.9%減)、営業損失は39百万円(前年同期は営業損失13百万円)、経常損失は34百万円(前年同期は経常損失9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は25百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円)となりました。

品目別売上高については、形鋼加工機は440百万円(前年同期比4.3%減)、丸鋸切断機は37百万円(前年同期比99.9%増)、金型は75百万円(前年同期比21.1%減)、受託事業・その他は66百万円(前年同期比0.1%減)、部品は132百万円(前年同期比3.1%減)、サービスは38百万円(前年同期比36.7%増)となっております。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は7,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円減少しております。

これは、主に棚卸資産が133百万円、流動資産のその他が123百万円、無形固定資産が80百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が734百万円、現金及び預金が213百万円減少したこと等によるものであります。

なお、流動資産のその他で増加した123百万円の主な要因は未収入金の123百万円であり、無形固定資産で増加した80百万円の主な要因はソフトウェア仮勘定の83百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は1,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ471百万円減少しております。

これは、主に流動負債のその他が136百万円、未払法人税等が119百万円、賞与引当金が83百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が50百万円、電子記録債務が27百万円、買掛金が22百万円、役員賞与引当金が20百万円減少したこと等によるものであります。

なお、流動負債のその他で減少した136百万円の主な要因は、未払金の73百万円、未払消費税等の70百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少しております。

これは、主にその他有価証券評価差額金が15百万円増加したこと、利益剰余金が99百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年5月期の連結業績予想は、2026年7月15日付「2026年5月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491,971	1,278,750
受取手形及び売掛金	1,118,469	383,697
電子記録債権	194,490	203,535
製品	1,352,841	1,544,533
仕掛品	442,116	385,649
原材料	393,587	391,580
その他	303,125	426,338
流動資産合計	5,296,601	4,614,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	425,835	419,214
土地	967,629	967,629
その他（純額）	353,714	363,498
有形固定資産合計	1,747,179	1,750,343
無形固定資産	176,221	256,803
投資その他の資産		
繰延税金資産	43,502	34,226
その他	506,988	559,959
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	547,351	591,046
固定資産合計	2,470,752	2,598,192
資産合計	7,767,353	7,212,279
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,511	118,866
電子記録債務	175,262	148,030
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	259,387	224,346
未払法人税等	126,103	6,434
賞与引当金	141,836	58,060
役員賞与引当金	25,960	5,079
製品保証引当金	14,572	14,423
株主優待引当金	14,243	9,412
その他	429,170	292,883
流動負債合計	1,728,047	1,277,537
固定負債		
長期借入金	356,843	341,797
役員退職慰労引当金	87,495	89,656
その他	131,609	123,984
固定負債合計	575,947	555,438
負債合計	2,303,995	1,832,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	3,657,654	3,558,258
自己株式	△169,900	△169,900
株主資本合計	5,405,940	5,306,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,417	72,758
その他の包括利益累計額合計	57,417	72,758
純資産合計	5,463,358	5,379,303
負債純資産合計	7,767,353	7,212,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	806,096	790,552
売上原価	576,970	568,842
売上総利益	229,125	221,709
販売費及び一般管理費	242,405	261,184
営業損失	△13,279	△39,474
営業外収益		
受取利息	726	1,011
受取配当金	2,428	1,647
仕入割引	2,152	2,145
その他	4,102	5,735
営業外収益合計	9,410	10,539
営業外費用		
支払利息	4,223	4,539
その他	988	894
営業外費用合計	5,212	5,434
経常損失	△9,081	△34,369
特別利益		
固定資産売却益	131	—
投資有価証券売却益	9,767	—
保険解約返戻金	—	13,265
特別利益合計	9,899	13,265
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	4,667	—
特別損失合計	4,667	0
税金等調整前四半期純損失	△3,849	△21,104
法人税、住民税及び事業税	2,223	2,469
法人税等調整額	2,394	2,278
法人税等合計	4,617	4,747
四半期純損失	△8,467	△25,851
親会社株主に帰属する四半期純損失	△8,467	△25,851

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純損失	△8,467	△25,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,253	15,341
その他の包括利益合計	6,253	15,341
四半期包括利益	△2,213	△10,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,213	△10,510

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	36,858千円	36,164千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
富山オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 展 之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているタケダ機械株式会社の2026年6月1日から2027年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2026年6月1日から2026年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2026年6月1日から2026年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。